

千田 文孝

国保の特定健康診査等負担金において、特定健診の委託費が国・道の支給基準額を上回り、市の負担額は年間約70万円と高額になっていますが、早期発見や健康指導により結果的に診療費削減が見込まれるため、市は受診を促しています。

水道メーターの検満年数は計量法で8年と定められていますが、この基準が延長できれば交換費用の縮減になることから、改正に向け粘り強い対応を要望しました。

そのほか、高台避難誘導・避難場所看板設置の考え方、観光案内看板整備の他都市の事例を交えた提案、社会見学のアス代などについて質問しました。

渡辺 勉

民生費の後期高齢者医療費と衛生費の健康事業費について質問しました。

健康づくりの基本は早期発見・早期治療で、どちらも市民の健康のための経費であり、共通する点が多いことから、部署を越えて連携することにより、多くの市民に健康について考え、取り組んでもらえるのではないかと指摘しました。

また、町内会の行事や老人クラブの例会、ラジオ体操、ウォーキングなどには担当部署を越えて、健康についての紹介をしたり、公園施設に健康遊具を設置するなど、健康づくりの日常化に取り組むことを提案しました。

辻 弘之

これまで多くの人材を育成していた介護職員初任者研修（ヘルパー）実施事業が、平成27年度で終了します。しかし、本市の介護需要が最も高まる平成37年には、道内全体で1万2千600人の人材不足に陥ることが推計されています。過去5年間で27名もの人材を輩出してきた養成校の事業終了は、今後、本市における介護・障がい福祉サービスに深刻な影響を与えることとなります。

市長からは、社会保障サービスの維持と適切な労働環境保全のため、市としての介護人材育成のあり方について、調査・検討していくことが示されました。

工藤 俱二雄

介護保険特別会計、一般会計では、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費と幅広く質問しました。

特に介護保険は、一次予防・二次予防共に健康な高齢者を維持すべく現状や課題をたどりました。また、今後は高齢者の社会参加が必要だと提言し、平成28年度から社会参加の橋渡し役としてコーディネートーターを育成するとの答弁がありました。

総括質疑では、毎年、予算不足のため財政調整基金(市の預金)を取り崩しており、財政状況が苦しいことから、継続事業の見直しを指摘しました。

二瓶 秀幸

総務費の日本工学院北海道専門学校連携事業費について、具体的な取り組みや内容を確認しました。また、温暖化対策実行計画策定経費について、予算額29万円の内容を確認し、温室効果ガス排出量の把握方法をたどりました。

民生費の生活保護扶助費については、60%を超す医療扶助に対し、シエネリック医薬品への切り替えの実態と利用促進の周知や指導方法について質問しました。

学校給食事業特別会計については、地場産品の利用促進、登別閻魔焼きそばや登別牛、エゾシカ肉などを献立に積極的に取り入れることを要望しました。

若木 康夫

カルルス温泉スキー場事業特別会計、一般会計では、日本工学院北海道専門学校連携事業費、移住促進経費、温暖化対策実行計画策定経費、公害対策経費、登別観光協会助成金、道路付属施設整備事業費、のぼりべつ文化交流館運営管理経費について質問しました。

総括質疑では、全会計の工事請負状況が前年と比べ約4億2千万円の増となっているものの、依然として市内建築業者の経営状況は厳しい状況にあることから、プレミアムリフォーム券の復活などを含む新たな施策を要望しました。

松山 哲男

カルルス温泉スキー場事業特別会計では、スキー場運営に年間約5千万円の経費を要することから、繰入額の目安や本事業の再検討についてたどりました。

一般会計では、①庁舎整備基金積立に当たり、庁舎の将来像についての全庁的な協議の必要性、②あいサポートの養成においては、障がい者への理解を深めるとともに人の命へ視野を広げた研修を実施すること、③心の教室相談における音楽療法の活用、④今後の積立金や市債に対する市の考えなどについて提言を交えて質問しました。

戸井 肇

総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費について合計10項目の質問を行いました。

総務費のOA化推進経費と教育費の小中学校情報教育推進事業費に關し、現在のパソコンで使用しているウィンドウズのサポート期間が2020年で終了することから、機器の更新計画を立てる際にはウィンドウズのバージョンに配慮をしてほしい旨を要望しました。

また、学校教育用パソコンについては、機器を更新するタイミングがかわらず、ソフトウェアだけでも最新バージョンへ更新することを要望しました。